

第5期中海自然再生協議会事業と協議会に期待すること

熊谷昌彦
第5期協議会会長

第5期の中海自然再生協議会は、会長熊谷昌彦氏（米子工業高等専門学校名誉教授）、会長代理野村律夫氏（島根大学教育学部教授）がつとめた。2016年2月に、環境省松江事務所丸山氏と認定NPO法人自然再生センター小倉氏を途中参加委員として承認。期間中は3つの主要事項があげられる。一つは第2期実施計画の策定、二つめは、松江で自然再生協議会の全国大会開催、三つめは中海自然再生協議会の10年史作成と財政に関する提案である。また、公開講演会が2回開催された。2015年11月「中海の自然再生と『湿地の文化』」（講師：笹川孝一氏（法政大学キャリアデザイン学部教授））、2016年2月「コウノトリの野生復帰と包括的再生」（講師：菊池直樹氏（総合地球環境額研究所准教授））である。

（1）第1期の実施事業報告

2015年6月の会議で、第1期実施事業は4つの課題を2012年度から進めており、進捗状況の説明があった。①海藻藻類の保全再生（奥森隆夫氏説明）②藻類の回収と利用（渡部敏樹氏説明）③砂浜の保全・再生の経過説明後、湖岸域の再生として取り組むことが提示された（徳岡隆夫氏説明）。湖岸域の陸域について、サイクリングやスポーツ活動と環境学習の活動の場としての利用（熊谷昌彦氏説明）、湖岸水域について、陸域と連携した自然再生的知の候と数地点で調査を行う方針（川上豪氏説明）が提示された。④窪地の埋め戻し事業（桑原智之氏説明）は、中国電力との協働により実施事業がすすんで、モニタリングを中心とした調査研究事業に移行予定。

（2）第2期実施事業計画策定

2015年6月の会議で、中海の自然再生に関わる各種事業やデータ共有を協議会やアドバイザー会議で行えるようにする提案があった、第2期の事業計画をたてる時期がきており、事業の報告会ではなく、協議する場にしようとの合意を得た。

2015年11月の会議で、自然エネルギーを用いた密度流や河川水を用いた底質の貧酸素対策を行う必要のあること、本庄水域については森山開削モニタリング結果をふまえて大海崎の開削をもとめていくべきであること、第1期計画の総括が必要であること、流域全体で考える視点が必要であるとの意見とともにワークショップを開催し参加者から意見を吸い上げる仕組みをつくることが提案された。

2016年2月の会議で、第2期の実施計画の要望等について、委員宛にアンケート送付し回答をお願いすることを決定した。

2016年6月の会議では、2月の会議のアンケートに対して14件の回答があり、各委員から説明があった。これらをふまえて、①「海藻類の回収及びその利用事業」②「浚渫窪地の環境修復事業」③「中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連携した維持管理の検討」④「中海湖岸域のデザインを介した利活用」⑤「恵みのプロジェクト」を検討する提案が示された。

2016年12月の会議で、上記①～④の4つの分科会に分かれて討議を行った。なお、⑤については会議が成立しなかった。

2017年3月の会議で、4つの分科会の代表から説明を受けた後、各分科会に分かれて検討を行った。第⑤分科会「おいしい！楽しい！豊かな中海、採って食べて作って、売って」（説明者小倉加代子氏）は、時期早々ということで第2期実施計画には含めないこととした。

第2期実施計画は以下4事項とした。

- ① 浚渫窪地の環境修復事業（説明者 桑原智之氏）
- ② 中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連携した維持管理の検討（説明者 川上豪氏）。
- ③ 海藻類の回収及びその利用事業（説明者 渡部俊樹氏）
- ④ （親水性を高める）中海湖岸域のデザインを介した利活用の活性化（説明者 熊谷昌彦氏）

なお、古津委員より、生態系サービスをいかした計画をしたらどうかという提案があった。

（3）松江での全国自然再生協議会開催

2016年10月25日に、松江市で、自然再生協議会の全国会議が行われた。全国協議会は自然再生推進法に基づいた法定機関であり、環境省主催のもと年1回開催されている。自然再生基本方針が2003年に施行以来、2度改定されている。1回目（2008年）の改訂では地域の産業と連携した取り組みが新たに基本的方向に加えられ、2回目（2014年）の改訂では自然再生の役割として「花鳥風月」や伝統的食文化、地域コミュニティの維持・再生、小さな自然再生が求められている。今回のテーマは自然再生推進するなかで、地域再生や地域活性化にいかに関与することができるのかであった。

関係者約70名は、中海で採取できる海藻「オゴノリ」を回収し農業用の肥料として活用する活動を視察した。オゴノリは腐敗すると水質悪化につながるため、回収し、肥料にすることで、資源再生と水質保全の両方を実現することができる。それは、資源循環型の有機栽培農業をすることにつながる。また、関係者は江島港で地元漁師の漁船に3～5人程度乗り込みオゴノリ採取を体験した。大きな熊手のような道具を使用する伝統的な手法で2-3m程度の浅瀬にあるオゴノリをとった。これ

によって自然再生事業の理解が深められた。

(4) 中海自然再生協議会財政と10年史作成と財政に関する提案

協議会（2007年6月設立）が10年目を迎えようとしていることから10年史作成の提案があり、今後の課題とされた。また、事務局を認定NPO法人自然再生センターが担当し、経費の負担をしている。現状では、経費の区別があいまいなため混乱するので、今後、中海自然再生協議会と認定NPO法人自然再生センターの事務経費を区別することについて賛同が得られた。

(5) 公開講演者からの提言と報告

笹川孝一氏（法政大学キャリアデザイン学部教授）から、中海自然再生協議会に対して以下6つの意見をいただいた。①中海自然再生協議会は熱心に議論していて希望がもてる②中海自然再生協議会と認定NPO法人自然再生センターの取り組みの重ね合わせが大切③斐伊川集水域という視野での連携がさらに必要④地域活性化、地域づくり、地方創生の全体計画の中に位置づけることもよい⑤因幡風土記、出雲風土記、古事記、神社の言い伝え・縁起などの物語・伝説・神話と結びつきもあってよい⑥中海・宍道湖・斐伊川・日本海という集水域の新たな物語をつくって、子供・若者・女性・大人・年寄りが誇りをもって活用し、大切にし、地域の技と知識を知恵・教養・誇りを高めていくと軸のひとつとなる。

菊池直樹氏（総合地球環境学研究所准教授）は、2016年9月に「コウノトリの野生復帰と包括的再生」に関する内容とともに中海自然再生協議会活動を記載している本を出版予定であるとの報告があった。

(5) 中海自然再生協議会に期待すること

2000年代になり、中海の淡水化事業が中止され、中海と宍道湖のラムサール条約登録がおこなわれた。この時期は、20世紀後半の高度成長時代で環境開発が主流の時代から21世紀初頭の地球温暖化が世界の課題となり、日本においても環境保全に移行する転換期にあたる。中海自然再生協議会はまさにその時期に島根大学の自然科学系の研究者と住民の方々との創意でつくられた。

中海宍道湖圏域は山と海そして2つの汽水湖をもつ自然豊かな地域である。歴史的に有名な出雲や松江があり、商業の米子、鉄鋼のまち安来そして有数の漁港、近年では水木しげるロードで観光客を呼び込んでいる境港がある。これらを総合すると約60万人にのぼる。日本海側では、北陸圏域と北九州圏域の間に位置する都市圏として重要な拠点になりうる。この地域の自然再生は、地域住民の暮らしを支える課題と密接に結びついていることに特徴があるといつてよい。

地域住民の暮らしについて、都市計画の視点からすれば、この地域は都市の道路中心の計画とは異なって、水路と道路を組み合わせた計画が可能な地域といえる。

しかも、後背地に大山や三瓶山を抱え、汽水湖というラグーンを生活、観光、スポーツ、遊びにと活用できる可能性が大きい。

自然再生と地域の活性化を両立しながら持続可能性のある生活環境モデルを提示できると思う。そのためには、自然科学的調査研究に、社会科学的調査研究を加えるとともに、住民の理解を得る努力が必要と思われる。つまり、従来培ってきた生態系に関わる水質、土壌、大気等の自然科学系の調査研究成果が住民の生活にいかに関係しているかを分かり易く説明する機会を設けたり、共に環境教育活動を支援したりすることがさらに求められる。他方、人文・社会学さらに経済や経営的視点を持つことが求められる。特に、環境持続性と地域の活性化を考えるに、地域を経営する視点が今後重要になる。中海自然再生協議会では、環境に関心をもつ調査研究者や住民と行政さらに企業が、環境と地域の持続性について語り合っ、この地域の特性をふまえた事業につながる契機を提供する場となることを期待している。